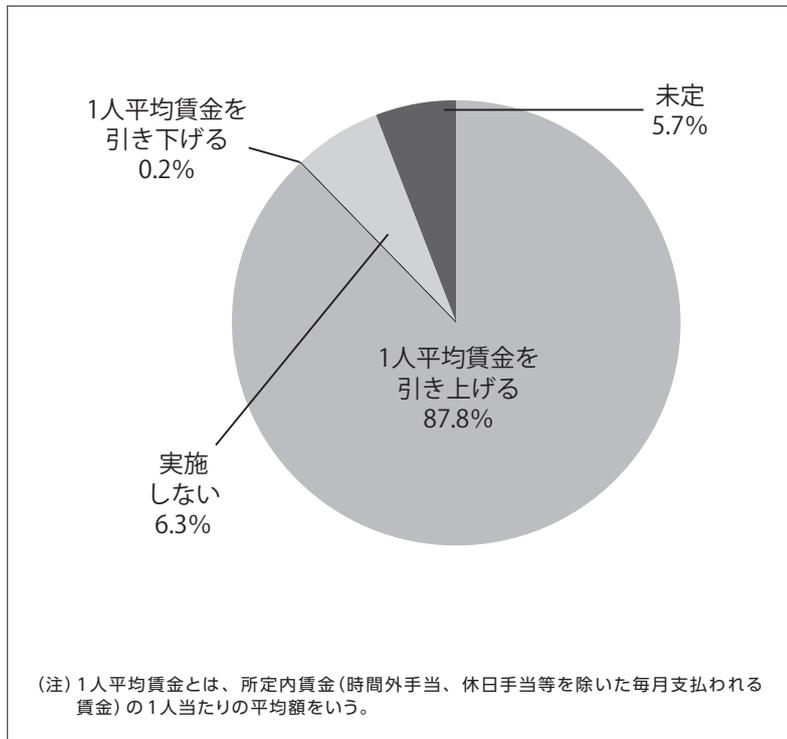


平成30(2018)年賃金引上げ等の実態に関する調査にご協力ください

図表1 平成29年賃金の改定の実施状況別企業割合



賃金引上げ等の実態に関する調査は、民間企業における賃金・賞与の改定額、改定率、賃金・賞与の改定方法を明らかにすることを目的として、産業別および企業規模別に抽出した民間企業約3500企業を対象に、毎年8月に実施しています。調査の結果は、最低賃金について議論する中央最低賃金審議会(目安に関する小委員会)で

用されているほか、労働経済白書をはじめとする賃金分析等において広く活用されており、社会的関心も高くなっています。**図表1、2**は、昨年の調査結果の一部です。皆さまが調査対象となりましたら、調査の趣旨、重要性をご理解いただき、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

図表2 産業別1人平均賃金の改定額及び改定率

産業	1人平均賃金の改定額(円)		1人平均賃金の改定率(%)	
	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年
計	5,627	5,176	2.0	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	5,421	6,527	1.5	1.7
建設業	8,411	7,986	2.5	2.4
製造業	6,073	5,667	2.1	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,216	5,271	1.7	1.6
情報通信業	6,269	5,986	1.9	2.0
運輸業、郵便業	4,611	4,121	1.9	1.7
卸売業、小売業	5,321	5,008	1.9	1.9
金融業、保険業	5,802	2,494	1.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	6,341	6,822	2.1	2.3
学術研究、専門・技術サービス業	5,845	5,054	1.9	1.7
宿泊業、飲食サービス業	3,040	3,970	1.4	1.7
生活関連サービス業、娯楽業	4,929	3,881	2.1	1.7
教育、学習支援業	5,323	5,372	1.9	2.4
医療、福祉	4,533	3,966	2.1	1.9
サービス業(他に分類されないもの)	3,923	3,371	1.7	1.5

(注) 賃金の改定を実施し、または予定している額も決定している企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。1人平均賃金の改定額及び改定率は、1カ月当たりの1人平均所定内賃金の改定額及び改定率である。

※詳しくは、厚生労働省のホームページ「賃金引上げ等の実態に関する調査」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/12-23.html>